

2013年4月1日
一般財団法人 第一生命財団
第一生命保険株式会社

第一生命財団の発足および 新設保育所等への助成事業開始

この度、第一生命保険株式会社（当時第一生命保険相互会社 社長：渡邊光一郎）からの拠出金をもとに設立された一般財団法人 都市のしくみとくらし研究所（理事長：玉浦雅明）、一般財団法人 地域社会研究所（理事長：大磯公男）および一般財団法人 姿勢研究所（理事長：大磯公男）は、2013年4月1日（月）付で合併し、一般財団法人 第一生命財団（理事長：玉浦雅明）が発足します。

合併する三財団は、住生活や健康、福祉等の向上と地域社会の発展などを目的として長年にわたって活動してきましたが、この度の合併を機に、豊かな次世代社会の創造に寄与することを目的として掲げ、少子高齢化社会において、健康で住みやすい社会の実現に向けた調査研究ならびに提案、助成等を行い、公益の一層の増進に貢献していきます。

また、当財団は合併と同時に、社会的に喫緊の課題である待機児童対策の一助となるべく、新設の保育所および認定こども園に対する助成事業（待機児童対策・保育所等助成事業）を新たに開始します。

この新設保育所等への助成にあたっては、単に保育施設数の増加を促進し、待機児童数の減少を期待するだけでなく、子どもの健全な育成に誠実かつ真摯な努力と工夫をしている施設への支援を通じて、保育の質の向上にも貢献したいと考えています。民間の財団という特性を活かして、保育という公益的事業を補完していきます。

なお、この「待機児童対策・保育所等助成事業」につきましては、本日4月1日（月）より、応募受付を開始します。助成を希望される新設の保育所・認定こども園におかれましては、当財団のホームページをご確認ください。

以上

【財団の取組みに関するお問い合わせ先】

一般財団法人 第一生命財団

担当：室井 電話：03-3239-2312

E-mail：dl-foundation@dream.ocn.ne.jp

URL：<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dai-ichi-life-foundation/>

【第一生命の取組みに関するお問い合わせ先】

第一生命 広報部 広報課 050-3780-3235～7

【ご参考】

■一般財団法人 第一生命財団の概要

第一生命財団の概要は以下の通りです。詳細はホームページをご参照下さい。

項目	概要
理事長	玉浦 雅明
目的	豊かな次世代社会の創造に寄与することを目的として、少子高齢化社会において、健康で住みやすい社会の実現に努めるとともに、それらに必要な調査研究並びに提案、助成等を行う。
事業	(1) 豊かな次世代社会の創造に資する調査研究を推進・支援する事業 (2) 豊かな次世代社会の創造に資する活動を行う団体等を支援する事業 (3) 前各号に関する情報資料収集及び出版物の刊行を中心とする普及・啓発事業 (4) その他法人の目的を達成するために必要な事業
実施事業	保育所等助成および住生活・地域社会・健康・福祉の調査研究・研究助成、機関誌発行など

■「待機児童対策・保育所等助成事業」の概要

「待機児童対策・保育所等助成事業」の概要は以下の通りです。詳細はホームページをご参照下さい。

項目	概要
対象施設	毎年、一定の期間に開設した以下の新設保育施設を対象とする。 ・認可保育所 ・地方単独保育施設※（ただし、3歳児未満の受け入れも行う施設） ・認定こども園（ただし、幼保連携型・幼稚園型で新たに3歳児未満の受け入れも行う施設） ※地方単独保育施設とは、東京都の認証保育所、横浜市の横浜保育室等、地方自治体が定めた基準を満たしたいわゆる無認可保育所に、その地方自治体が独自の助成・監督等を行うもの
対象地域	待機児童が多い以下の地域を対象とする。 （具体的な都道府県・市区町村は財団ホームページで公表） ・待機児童数が約1,000人以上の都道府県 ・待機児童が50人以上の保育計画を策定する市区町村 ・その他財団が指定する都道府県※ ※2013年度は東日本大震災において被害が甚大な岩手県、宮城県、福島県の3県が対象
助成対象物	・子どもの成長に必要な遊具や運動器具、楽器等※ ※遊具や保育家具等にそれぞれの工夫をされている施設も多いことから、市販の物だけではなく、「独自に」考案された物品の購入も可
助成件数および助成金額	1件100万円を上限に、最大30件（助成総額3,000万円以内）を助成する。
応募方法（2013年度）	所定の助成申込書に必要事項を記載し、必要書類を添付のうえ、2013年7月31日（水）までに提出する。
選考方法	当財団の助成選考委員会の審査を経て対象施設を決定する。

■合併する三財団の概要

(1) 一般財団法人 都市のしくみとくらし研究所

項目	概要
設立年月	1955年11月
理事長	玉浦 雅明
目的	居住環境や住生活の改善を図るために必要な調査研究を行い、都市の仕組みと暮らしについての総合的な提案をすることにより、その実現に努め、もって国民の健康で豊かな住生活の向上と社会公共の福祉に寄与すること
実施事業	調査研究と研究者への助成および機関誌「city&life」発行 ※東日本大震災にて被災した宮城県・岩手県・福島県の3県に対して各1億円の支援を2011年に実施

(2) 一般財団法人 地域社会研究所

項目	概要
設立年月	1963年10月
理事長	大磯 公男
目的	新しい時代の民主的な地域社会の実現を追求するため、これに関する理論と実際について総合的な調査研究を行い、日本の社会の発展に寄与すること
実施事業	調査研究および機関誌「The Community」発行

(3) 一般財団法人 姿勢研究所

項目	概要
設立年月	1966年11月
理事長	大磯 公男
目的	人体の姿勢に関する総合的な調査研究を行い、姿勢と健康の持つ意義と重要性を広く啓発し、国民の健康と福祉に寄与すること
実施事業	調査研究および機関誌「POSTURE」発行

以上